

研 修 名	専門課程 建築保全企画 (平成15年度～)					
目 的・ 重点事項	<p>建築物の保全企画・指導業務に必要となる総合的な専門知識を修得させることを目的とする。</p> <p>以下の各点を重点項目とする。</p> <p>① 建築物の保全、長寿命化、ファシリティマネジメント等の官民の最新動向、先進事例の修得</p> <p>② 建築物の診断法、保全計画の作成手法の修得</p> <p>③ ストックの長期耐用性確保、ライフサイクルコストの低減等に配慮した保全や維持管理のあり方の検討による業務遂行能力の向上</p>					
対象者	<p>国土交通省、他省庁、都道府県、政令指定都市、特別区、市又は独立行政法人等の職員で国・地方公共団体の庁舎等公共建築に係わる保全企画・指導業務を担当し、次のいずれかに該当する者</p> <p>① 地方整備局の課長補佐、係長又はこれと同等の職にある者</p> <p>② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者</p>					
定 員(人)	国土交通省	他 省 庁	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	18	11	20	1		50
研修期間	58.5時間 11日間			平成29年 7月18日(火)～ 平成29年 7月28日(金)		
カリキュラム内容 (予定時間)	<p>1. 講義 (28.5)</p> <p>営繕行政の動向、建築保全概論、国家機関の建築物における保全指導事例等について、建築物の定期点検、建築物の安全性確保について、施設評価による品質マネジメント、官庁施設における環境対策、建築の劣化診断、電気設備の劣化診断、機械設備の劣化診断、保全業務の情報化、省エネのための運用改善方策、維持保全を考えた企画・設計、公的機関における施設管理の先進事例、公共のファシリティマネジメント、これからの公共施設経営、公共施設マネジメントの実務、新地方公会計制度と公共FMについて、デューデリジェンス、公的機関における資産経営の先進事例、公的機関におけるファシリティマネジメントの取り組み、施設管理者の法的責任、コンプライアンス</p> <p>2. 特別科目 (講話) (1.0)</p> <p>3. 課題研究等 (22.5)</p> <p>① 課題研究 (昨年度課題：建築物の適正な保全について) (17.0)</p> <p>② 演習Ⅰ (中長期保全計画の作成) (2.5)</p> <p>③ 演習Ⅱ (建築物の定期点検) (3.0)</p> <p>4. 実地見学 (4.0) (昨年度：東京都庁舎(東京都新宿区))</p> <p>5. その他 (2.5)</p> <p>(入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス)</p> <p style="text-align: right;">計 58.5</p>					
前年度からの 主な変更点	・研修期間短縮 (12日→11日)					
担 当	計画管理部 建築科 (TEL:042-321-7074)					
備 考	テキスト代(予定) 29,000円					